

第8期  
事業報告書

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

自 2007年4月 1日

至 2008年3月 31日



## I パブリックリソースセンターの運営に関する事項

## 1 総会の開催

●日時：2007年6月16日(日) 午後3時00分～4時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【会員】 秋葉 武、江橋 崇、佐野章二、播磨靖夫、榎ひさ恵、湯瀬秀行、  
久住 剛、岸本幸子

【表決委任者】雨森孝悦、今田 忠、岡崎昌之、勝又英子、桜井陽子、土肥寿員  
中村陽一、山崎富一

【事務局】 岸本幸子、杉田教夫、田島明日丘

●議題(議決事項)

第1号議案 2006年度事業報告及び収支決算(※監査報告)

第2号議案 2007年度事業計画及び収支予算

## 2 理事会の開催

### (1) 第一回理事会

●日時：2007年6月16日(日) 午後1時00分～3時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】 秋葉 武、江橋 崇、佐野章二、播磨靖夫、榎ひさ恵、湯瀬秀行、  
久住 剛、岸本幸子

【表決委任者】雨森孝悦、今田 忠、岡崎昌之、勝又英子、桜井陽子、土肥寿員  
中村陽一、山崎富一

【事務局】 岸本幸子、杉田教夫、田島明日丘

●議題(議決事項)

第1号議案 2006年度事業報告及び収支決算(※監査報告)

第2号議案 2007年度事業計画及び収支予算

### (2) 第二回理事会

●日時：1月26日(土) 午後1時00分～4時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】 秋葉 武、雨森孝悦、江橋 崇、久住 剛、佐野章二、土肥寿員、  
中村陽一、播磨靖夫、榎ひさ恵、山崎富一、湯瀬秀行、岸本幸子

【表決委任者】今田 忠、岡崎昌之

【監事】勝又英子

【事務局】岸本幸子、杉田教夫、田口由紀絵、田島明日丘

●議題（議決事項）

第1号議案 オンライン職域募金システムの開発に関する支出について

第2号議案 2007年度賞与支払いについて

第3号議案 講演料、原稿料に関する本人のインセンティブ付与について

●議題（討議事項）

(1) 今年度および来年度の重点事業と優先順位について

(3) 第三回理事会

●日時：2008年3月22日(土) 午後1時00分～4時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】 雨森孝悦、江橋 崇、中村陽一、榎ひさ恵、山崎富一、湯瀬秀行、久住剛、岸本幸子

【表決委任者】 今田 忠、播磨靖夫、岡崎昌之、土肥寿員、秋葉 武、佐野章二

【監事】 勝又英子

【事務局スタッフ】 杉田教夫、田口由紀絵、田島明日丘

●議題（議決事項）

第1号議案 2008年度事業計画・予算

●議題（討議事項）

(1) 「職域募金システム」に対する支援策の開拓について

(2) 「マネジメント講座事業（DIPS システムの導入）」の拡大方向性について

(3) 「ガンバNPO.net」の拡大方向性について

3 2007年度運営体制

○常勤職員

岸本幸子、田口由紀絵、田島明日丘、杉田教夫、久枝めぐみ

○非常勤職員

由良聡、三樹尚子、小林弥生、田島睦美

○短期アルバイト

奥田美紀、亀谷隆典、川原利香、川崎香織、土屋仁美、山中大輔、有澤宏史、並木高洋、佐藤勇輝、水野真吾、宮本誠主、鈴木友佳



## II パブリックリソースセンターの活動に関する事項

## i 事業の成果

### 1 パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施（事業分野1）

#### （1）海外における日系企業のCSR（社会貢献活動）推進事業

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 単年度

【事業内容】

日本企業が海外で行っているCSR活動（社会貢献活動）の現状を把握し、これを内外の関係団体・個人に広く共有することを通じて、海外における日本企業のCSR活動（社会貢献活動）の促進に貢献した。

##### (1) 2006年度事業フォローアップの実施

2006年度に実施したアンケート調査の結果報告会を北京で開催した。

実施：2007年6月10日

##### (2) 調査の実施

イ. 英国、フランス、ドイツ、インド、タイ、メキシコの6カ国において日系企業のCSR活動（社会貢献活動）に関するアンケート調査を実施した。

実施：英国、フランス、ドイツについて 2007年 7月～9月

インド、メキシコについて 2007年 11月～12月

タイについて 2008年 3月

ロ. 英国、フランス、ドイツの3カ国について、現地ヒアリング調査を実施した。

実施：2007年10月14日～28日

ハ. 英国、フランス、ドイツの3カ国について、調査報告書を作成した。

実施：2008年3月

##### (3) フォーラムの開催

事業成果を国内の財界関係者に紹介し、幅広い連携関係を構築するため、(社)海外事業活動関連協議会の協力のもとに、日本国内でCSR連携事業に関するフォーラムを開催した。

実施：平成2007年12月3日

## (2) 「女性のためのUPプログラム全国版」(2006年～2008年) 事業評価

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2007年7月1日～2009年5月31日

【事業内容】

企業が社会貢献事業として実施している同プログラムの、目標達成度および社会的インパクトを評価した。

## 2 パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援(事業分野2)

### (1) SRI(社会的責任投資)のための企業の社会性調査事業の実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

上場企業を対象とした企業の社会的責任(CSR)に関する評価活動を実施した。評価結果を、MS-SRI インデックスの組成および投資活動に対して情報提供を行った。

パブリックリソースセンターの評価結果を採用している現行の公募投信は3本で、残高は2008年4月末現在で6,976百万円、SRI投信(公募型)の残高に占める割合は、3.6%に止まった。今後の新たなSRI投資家の掘り起こしを目指し、2008年度に設定を予定する新SRI投信(公募型)の企画及び評価方法の開発に携わった。

### (2) NPO 応援ポータルサイト運営によるオンライン寄付、NPO情報の発信の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

2008年3月末現在、合計74団体119寄付プロジェクトを紹介している。2007年度の合計寄付金額は、358.1万円(前年比30.8万円、9%減)、延べ寄付者数は1772人(同193人、同16.4%増)だった。2007年度の1ヶ月の平均寄付金額は、29.8万円(同3万円、9.1%減)、1回あたりの平均寄付金額は3,055円(同917円、30%減)だった。

寄付金額の減少は、2008年度は災害等緊急支援募金が減少したことが主因である。2006年度から導入した定期寄付(毎月自動引落しで寄付できるシステム)の利用者が昨年度の24名から2008年度は56名に増加した影響で、述べ寄付者数は増加したものの、定期寄付では1回当たり寄付金額が減少する傾向が強いため、全体の1回当たり寄付金額が大幅な減少をし、寄付者数の増加は寄付金額の増加に結びつかなかった。

### (3) ポイント寄付の仕組みづくりと実施支援

企業の CSR 活動の一環として、じゃらん net が提供しているポイントサービスを活用した寄付の仕組みをつくり、実施支援を行った。2007年7月のポイント寄付開始以来、2008年3月までの間に、述べ10団体を紹介し、寄付金額は1,038,000円だった。

## 3 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談及びコンサルテーション（事業分野3）

### (1) NPO の事務局支援事業の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

自治創造コンソーシアム、ニンジンの2つのNPO法人の事務局運営支援を行った。

### (2) NPO の組織診断の実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2008年1月～2008年5月

【事業内容】

さいたまNPOセンターが2008年に設立10年目を迎え中期計画を作成するにあたり、パブリックリソースセンターは、第三者の視点から組織の現状把握と課題の明確化を目的とする組織診断を行い、診断結果を中期計画策定のための情報として提供した。

### (3) NPO の組織診断および会計に関するコンサルティングの実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2006年1月～2007年12月

【事業内容】

ナマケモノ倶楽部が「Panasonic NPO サポートファンド」（松下電器産業株式会社）による助成金を得て実施する、「組織マネジメントの整備を主軸とした組織基盤強化事業」に、コンサルタントとして参画した。会計・財務管理方法見直しのための具体的なアドバイスと、組織運営の改善のための組織診断を実施した。

### (4) ワーカーズコレクティブに対する事業アドバイスの提供

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2007年5月～2007年7月

【事業内容】

企業組合たべものや翔が「西東京市高齢者配食サービス事業委託事業」に入札申請するに

際し、アドバイスすると同時に、マネジメント研修を行った。

#### (5) CSR インターンシップ・プログラムの開発及び実施支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科と協働で、大学院生の企業における CSR に関するインターンシップのプログラムを開発し、効果的実施のための支援を行った。2007年度は、企業から派遣された3名のインターンシップ生が、自社のCSR診断を行うことを指導した。またこれまでのプログラムの評価にもとづき、改善策を策定した。

#### 4 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施（事業分野4）

##### (1) NPOマネジメント支援コンサルタント養成講座の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 2007年9月3日～2007年12月15日

【事業内容】

昨年度に引き続き、自主事業として、市民活動団体の特色を踏まえたマネジメント支援ができる専門家の育成事業を実施した。NPOマネジメントの基礎を学ぶ通信学習形態の「基礎編」と、NPOの組織診断の方法論を学ぶ「実践編」の2部構成からなるカリキュラムとした。

実施事業の内容は以下の通り。

NPOマネジメント支援コンサルタント養成講座のカリキュラムに基づく支援専門家の育成

- ・ 下記の講座に33名が参加し、うち31名が全課程を修了した。
- ・ 基礎編では、通信学習の形態でNPOマネジメントの基礎について、10科目から構成されるテキストで熟読し、各自任意選択した4科目について課題に取り組んでもらった。
- ・ 実践編では、教室学習とNPO実習を組み合わせ、NPOの4団体に対して受講生による組織診断を実施した。

## 講座カリキュラム

項目		概要	日程
<b>基礎編(通信形式の自宅学習)／9科目</b> (導入、NPOの経営(ミッション)、中期計画、事業開発・事業計画、NPOの広報、NPOの財務・会計、ファンドレイジング、人材開発、企業の社会貢献活動)			9月3日～10月29日
テキストの熟読		郵送されたテキスト(9科目)全てを熟読して頂きます。(自宅学習) ※テキストは9月3日までに郵送します。	9月3日～9月30日
	財務会計のQ&A	NPO財務会計のみ、一定期間、WEB上の掲示板による受講生と担当講師のQ&A対応を行います。 期間中は、掲示板に担当講師に対して自由に質問事項を書き込むことが可能です。	9月14日～9月28日
課題への取り組みと回答の提出		導入を除く、8科目のうち、4科目を自由選択し、課題に取り組んで頂きます。課題提出は必須です。 ※課題は10月1日までに電子データで送付します。	10月1日～10月15日 課題提出期限 【10月15日必着】
課題添削結果の受領		提出頂いた課題の回答を担当講師が評価し、返送致します。A、B、C、Dの4段階評価で、C以上が合格となります。	10月31日までに添削結果を送付
	追加の課題の取り組みと回答の提出 (D評価となった方のみ)	D評価となった場合には、追加で課題の提出が求められます。	11月1日～11月4日
<b>実践編(教室学習と実習)</b>			
組織診断の方法論(テキスト熟読)		組織診断の方法論に関するテキストを熟読して頂きます。(自宅学習) ※テキストは10月26日に発送します。	10月27日～11月9日
ケーススタディによる診断報告書の作成		ケーススタディに関する資料を熟読し、組織診断報告書を作成して頂きます。(自宅学習) ※資料はテキストと共に10月26日に発送します。	10月27日～11月9日
第1回実践編講座	ケーススタディ診断報告書分析	各自作成したケーススタディの診断報告書をもとに、4つのチームに分かれてグループ討議を行い、チーム毎に1つの診断報告書にまとめます。(教室学習)	11月10日 (10:00～13:00)
	ファシリテーション(講座)	担当講師によるファシリテーションの授業。チーム分かれてロールプレイなど実践的に学習します。(教室学習)	11月10日 (14:00～17:00)
実習先団体の資料の読み込みと診断報告書の作成		4つのチームに分かれて、各チームが担当する実習先団体の資料を熟読し、各自で診断報告書を作成します。(自宅学習)	11月11日～11月16日
第2回実践編講座	ヒアリング準備	4つのチームに分かれて、それぞれが訪問する実習先団体へのヒアリングの準備を行います。(教室学習)	各自の実習先NPOの日程に合わせて実施
	ヒアリング(実習)	4つのチーム分かれて、それぞれ担当する実習先団体へヒアリングを行います。(実習先団体の訪問)	各自の実習先NPOの日程に合わせて実施
診断報告書作成及びブラッシュアップ		ヒアリング結果をもとに、診断報告書を作成し、ブラッシュアップを図ります。1団体に対して1つの診断報告書を作成しますので、ミーティングリストを活用しながら議論し、チーム毎に1つの診断報告書を作成します。	各自の実習先NPOの日程に合わせて実施
第3回実践編講座	診断結果報告(実習)	4つのチーム分かれて、それぞれ担当する実習先団体へ診断報告書を持参し、診断結果の報告を行います。(実習先団体の訪問)	各自の実習先NPOの日程に合わせて実施
	まとめ	講座受講の修了書の授与、講座全体の振り返り、感想などを受講生同士でシェアします。(教室学習) ※講座終了後、担当講師を含めた懇親会を予定。	12月15日 14:00～17:00 @十思スクエア

## (2) 外部セミナー等への講師派遣の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

外部セミナー等への講師派遣、外部への寄稿、原稿執筆を、延べ22回行った。

## (3) インターンの受け入れ

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

企業や大学の実施するインターン事業に協力し、インターン生を受け入れた。損保ジャパン環境財団よりCSOインターンシップ生1名と、中央大学より夏季インターン1名の受け入れを行った。

## (4) 研修の実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 単年度

【事業内容】

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社の「NPOパートナーシップデー」の企画立案、実施支援を行った。

○日時:2007年12月4日(火)第1部:16:30~18:15

○場所:同社別館セミナールーム

○参加者数:約60名(NPOゲスト40名、同社社員20名)

## 5 パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案(事業分野5)

### (1) 書籍の販売

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】 下記書籍の販売を通じて、研究成果の還元を行った。

「NPOの資金循環システムの構築」(総合研究開発機構)、

「CSR経営」(中央経済社)

「SRI 社会的責任投資入門」(日本経済新聞社)

「パブリックリソースハンドブック」(ぎょうせい)

## (2) ホームページの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

センターのホームページを改訂し、SRI および組織診断ツールに関する情報提供を充実した。

## (3) 会議の開催

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

「新たな公共を支える寄付税制のあり方」～「ふるさと納税」を越えて～を、開催した。都市と地方の税収格差問題を発端に、住民税等の一部を生まれ育った故郷に納める「ふるさと納税」構想が議論され、その後、10月5日の総務省ふるさと納税研究会の最終報告では、寄付の形にして住民税等から税額控除する方式が提言され、総務省では2008年度税制改正に盛り込まれた。今回のシンポジウムでは、地方自立の視点に加えて、さらに市民自治の視点から「新たな公共」を支える今後の寄付税制のあり方を議論した。

○主催： 立教大学大学院二十一世紀社会デザイン研究科  
特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

○共催： 特定非営利活動法人 自治創造コンソーシアム

○後援： 財団法人 公益法人協会、自治体学会

○日時： 2007年11月30日(金) 18:30～20:45

○会場： 立教大学 池袋キャンパス8号館 8303教室

## 【プログラム】

18:30 開 会 五十嵐暁郎(立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科委員長)

18:40～19:10 基調報告「ふるさと納税を越えて、NPO寄付税制へ」

跡田直澄氏(慶応大学商学部教授・総務省ふるさと納税研究会委員)

19:10～20:40 パネルディスカッション「新たな公共を支える寄付税制のあり方」

パネリスト:(50音順)

小島邦夫氏(経済同友会副代表幹事・専務理事)

出口正之氏(国立民族博物館教授・税制調査会特別委員)

松沢成文氏(神奈川県知事)

松原 明氏(シーズ=市民活動を支える制度をつくる会(C's)事務局長)

コーディネーター:

岸本幸子(特定非営利活動法人パブリックリソースセンター理事・事務局長)

20:40 閉会 中村陽一(特定非営利活動法人パブリックリソースセンター理事、  
立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授)

## ii 事業の実施に関する事項

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び数	支出額(千円)
パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外における日系企業のCSR活動(社会貢献活動)推進事業</li> <li>○ 「女性のためのUPプログラム全国版」(2006年~2008年)事業評価</li> </ul>	通年	日本全国 中国 イギリス フランス ドイツ	6	一般市民 NPO 企業 自治体	5,285
パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ SRI(社会的責任投資)のための企業の社会性調査事業実施</li> <li>○ NPO応援ポータルサイト運営によるオンライン寄付、NPO情報発信の実施</li> <li>○ ポイント寄付の仕組みづくりと実施支援</li> </ul>	通年	全国	41	個人投資家 機関投資家 企業 NPO 一般市民	24,064
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談及びコンサルテーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ NPOの事務局支援事業の実施</li> <li>○ NPOの組織診断の実施</li> <li>○ NPOの組織診断および会計に関するコンサルティングの実施</li> <li>○ ワーカーズコレクティブに対する事業アドバイスを提供</li> <li>○ CSRインターンシップ・プログラムの開発及び実施支援</li> </ul>	通年	首都圏	4	NPO 福祉サービス事業所 大学 大学院生 企業	362
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ NPOマネジメント支援コンサルタント養成講座の実施</li> <li>○ 外部セミナー等への講師派遣の実施</li> <li>○ インターンの受け入れ</li> <li>○ 研修の実施</li> </ul>	通年	首都圏	12	一般市民 NPO 企業 自治体	1,855
パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 書籍販売</li> <li>○ ホームページの運営</li> <li>○ 会議の開催</li> </ul>	通年	全国	2	一般市民 NPO 企業	253